

内閣府におけるトップマネジメント

平成21年10月9日現在

鳩山由紀夫 内閣総理大臣（内閣府の主任の大臣＝事務の統括・サービスの統督）

平野博文 内閣官房長官 （命を受けて事務の統括・サービスの統督）	古川元久 副大臣	田村謙治 大臣政務官	大臣官房〔市民活動促進課、公文書管理課を除く。〕 政府広報室、賞勲局、国際平和協力本部事務局 情報公開・個人情報保護審査会事務局、迎賓館 再就職等監視委員会事務局、官民人材交流センター （公正取引委員会） （内閣官房）
（その他の内閣官房事務）	内閣官房副長官	—	（内閣官房）
菅直人 内閣府特命担当大臣 （経済財政政策） （科学技術政策）	古川元久 副大臣	津村啓介 大臣政務官	政策統括官（経済財政運営、経済社会システム、経済財政分析） 経済社会総合研究所、統計委員会担当室 総合科学技術会議、政策統括官（科学技術政策・イノベーション） 政策統括官（共生社会政策≪原子力発電立地振興≫） 原子力政策担当室、日本学術会議事務局 遺棄化学兵器処理担当室 （内閣官房〔IT、知財〕）
【国家戦略担当】	古川元久 副大臣	—	（内閣官房〔IT、知財〕）
仙谷由人 内閣府特命担当大臣 （行政刷新）	—	—	行政刷新会議事務局 大臣官房〔市民活動促進課、公文書管理課〕 官民競争入札等監視委員会事務局、公共サービス改革推進室 規制改革会議、規制改革推進室 公益法人行政担当室、公益認定等委員会事務局 （内閣官房） （内閣官房）
【公文書管理担当】	—	—	（内閣官房）
【公務員制度改革担当】	—	—	（内閣官房）
福島みずほ 内閣府特命担当大臣 （消費者及び食品安全） （少子化対策） （男女共同参画）	大島敦 副大臣	泉健太 大臣政務官	政策統括官（共生社会政策≪原子力発電立地振興を除く。≫） 男女共同参画会議、男女共同参画局 消費者基本政策室、消費者委員会事務局、食品安全委員会事務局 （消費者庁）
前原誠司 内閣府特命担当大臣 （沖縄及び北方対策） （防災）	—	—	政策統括官（沖縄政策）、沖縄振興局、北方対策本部 中央防災会議、政策統括官（防災） 原子力安全委員会事務局 （内閣官房）
（宇宙開発担当）	—	—	（内閣官房）
（海洋政策担当）	（国土交通副大臣）	（国土交通大臣政務官）	（内閣官房）
【兼 国土交通大臣】	—	—	【国土交通省】
原口一博 内閣府特命担当大臣 （地域主権推進）	大塚耕平 副大臣	津村啓介 大臣政務官	地方分権改革推進室、地方分権改革推進委員会事務局 中心市街地活性化担当室、構造改革特区担当室、地域活性化推進担当室 道州制特区担当室 （内閣官房） 【総務省】
（地域活性化担当）	—	—	（内閣官房）
【兼 総務大臣】	—	—	【総務省】
亀井静香 内閣府特命担当大臣 （金融）	大塚耕平 副大臣	田村謙治 大臣政務官	（金融庁） （内閣官房）
【郵政改革担当】	—	【郵政改革については、 総務大臣政務官も担当】	（内閣官房）
中井洽 国務大臣 【拉致問題担当】	—	—	（内閣官房）
【兼 国家公安委員長】	—	—	【国家公安委員会、警察庁】
長妻昭 国務大臣 【年金改革担当】	（厚生労働副大臣）	（厚生労働大臣政務官）	（内閣官房）
【兼 厚生労働大臣】	—	—	【厚生労働省】

（命を受けて事務を掌理）  
（事務の整理）

\* 【 】は内閣官房の担当

\*\* 担当部局は主なものを記載